

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第104期) 至 平成20年3月31日

株式会社 帝国電機製作所

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第104期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,491,370	12,745,040	13,544,482	15,214,714	16,976,086
経常利益 (千円)	840,824	1,077,272	1,208,316	1,797,502	1,782,550
当期純利益 (千円)	423,552	638,550	748,484	1,032,925	1,038,844
純資産額 (千円)	6,151,066	7,670,538	8,605,148	9,491,619	12,123,825
総資産額 (千円)	12,349,923	13,231,421	14,171,351	15,231,530	17,304,277
1株当たり純資産額 (円)	791.74	885.00	992.96	1,098.57	1,284.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.11	75.03	83.62	119.55	111.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.81	57.97	60.72	62.32	70.06
自己資本利益率 (%)	7.11	9.24	9.20	11.42	9.61
株価収益率 (倍)	15.60	15.59	22.36	18.82	13.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,013	526,104	400,908	873,387	746,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△92,222	△284,835	△59,508	△830,203	△1,146,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,389	268,277	△977,432	△43,782	1,424,235
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,611,731	2,109,338	1,548,973	1,582,252	2,521,947
従業員数 (人)	1,041	1,063	1,108	1,128	1,187
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[5]	[5]	[11]	[22]

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,575,200	7,228,650	7,567,213	8,671,366	9,432,696
経常利益 (千円)	536,221	792,585	1,077,103	1,146,097	953,138
当期純利益 (千円)	360,208	518,471	746,273	752,442	669,073
資本金 (千円)	581,103	1,101,303	1,101,303	1,101,303	2,116,823
発行済株式総数 (株)	7,750,069	8,650,069	8,650,069	8,650,069	9,450,069
純資産額 (千円)	5,663,657	7,087,111	7,843,498	8,410,656	10,640,763
総資産額 (千円)	10,325,711	11,220,162	11,476,853	12,656,039	13,682,772
1株当たり純資産額 (円)	728.80	817.47	904.81	973.46	1,127.22
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	12.50 —	16.00 —	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.93	60.37	83.36	87.09	71.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.85	63.16	68.34	66.46	77.77
自己資本利益率 (%)	6.62	8.13	10.00	9.26	7.02
株価収益率 (倍)	18.51	19.38	22.43	25.84	21.57
配当性向 (%)	28.5	26.5	21.6	25.3	27.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	280 [6]	282 [5]	302 [5]	309 [11]	299 [22]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の第101期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭が含まれております。
また、提出会社の第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭及び大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。
- 提出会社は、平成17年2月27日付で一般募集による新株式を、平成17年3月23日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。
また、提出会社は、平成19年6月14日付で一般募集による新株式を、平成19年7月10日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第103期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に(株)平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装(株)（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に(株)帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を(株)平福電機製作所へ全面移管
昭和51年3月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ(株)（現：(株)帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドーバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成8年8月	千葉県船橋市に千葉出張所を開設
平成10年6月	福井県福井市に北陸出張所を開設
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	本店を兵庫県揖保郡新宮町へ移転
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

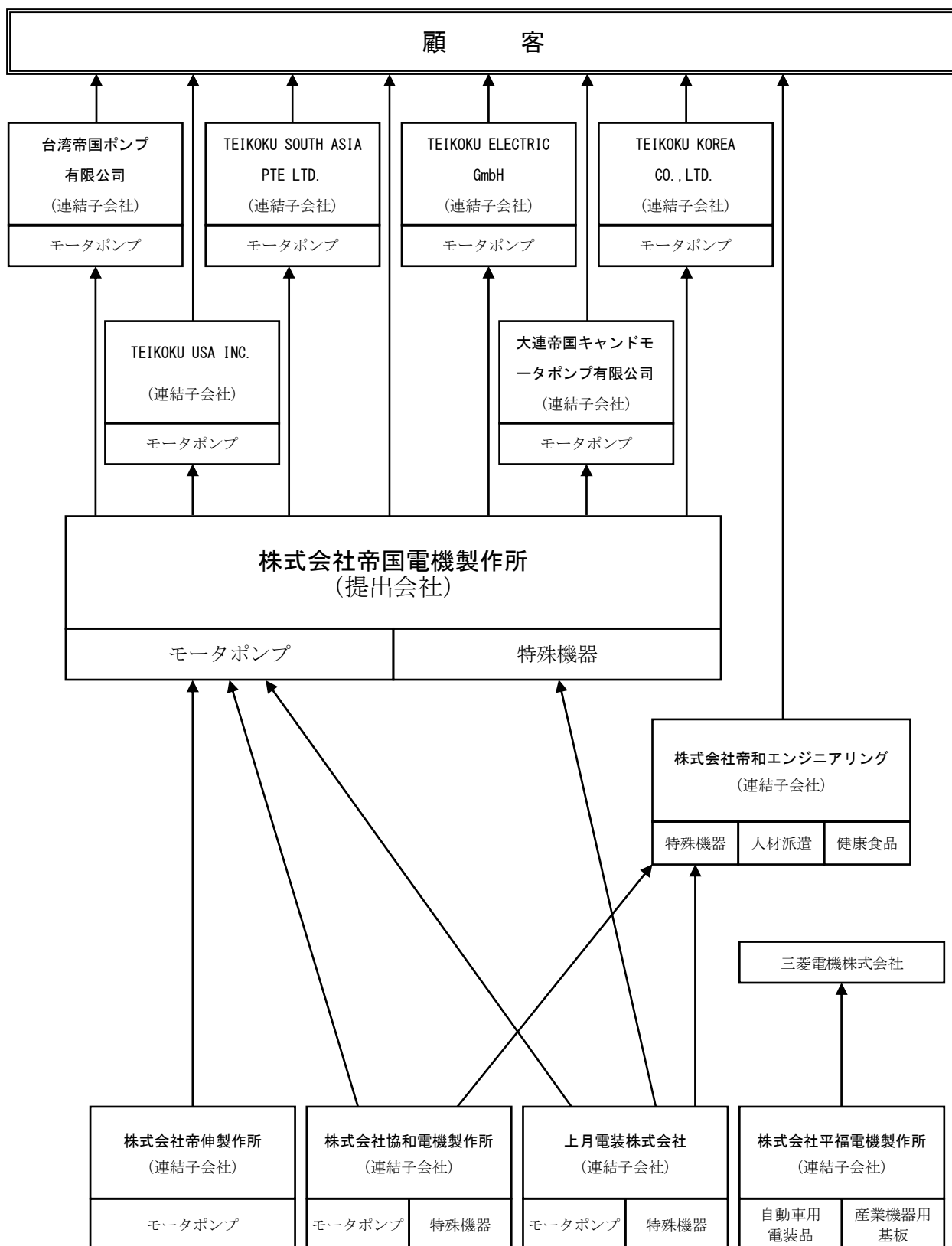
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中ではケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が資 材調達業 務を代行
上月電装㈱	兵庫県佐用 郡	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	2	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が機 械を賃貸 当社が土 地を賃借	当社が資 材調達業 務を代行
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事業	100.0	2	3	当社が短期 貸付	—	当社が土 地を賃貸	—
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他事業	100.0	2	2	—	当社が人材を 受入れ	当社が設 備を賃貸	—
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 3,800	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 44,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	2	—	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	2	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 800 (注)2	ポンプ事業	100.0	2	1	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン 400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,682,663千円、経常利益は196,177千円、当期純利益は101,444千円、純資産額は210,074千円及び総資産額は1,148,151千円であります。

TEIKOKU USA INC. の売上高は2,746,986千円、経常利益は413,723千円、当期純利益は242,527千円、純資産額は798,991千円及び総資産額は1,449,169千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は2,525,424千円、経常利益は287,187千円、当期純利益は241,945千円、純資産額は1,123,003千円及び総資産額は2,152,851千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	855 [22]
電子部品事業	259 [—]
その他事業	53 [—]
全社（共通）	20 [—]
合計	1,187 [22]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社及び連結子会社）外からの出向者5名を含みます。
なお、嘱託22名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299 [22]	39.1	16.8	6,147,880

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者18名を含み、社外への出向者11名は含んでおりません。
なお、嘱託22名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者11名を含み、社外からの出向者18名及び嘱託22名は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は、233名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、期前半は好調な企業業績を背景とした設備投資の増加等により概ね堅調に推移しましたが、期後半は、BRICs等の一部の地域では依然として高い経済成長を保っているものの、米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油を始めとする原材料価格の高騰等により、世界経済全体としては景気に減速感が出始めております。また、わが国経済においても、原油・原材料価格の高騰や急激な為替変動など、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は「一致団結－再チャレンジ100－」をスローガンに、単体での受注100億円達成を目標に、従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社 TEIKOKU USA INC. の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が国内市場・海外市場とも好調に推移したことを主因に、売上高は169億76百万円（前連結会計年度比17億61百万円増加、11.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は18億94百万円（同1億59百万円増加、9.2%増）、経常利益は17億82百万円（同14百万円減少、0.8%減）、当期純利益は10億38百万円（同5百万円増加、0.6%増）となり、原材料高や急激な円高の影響を受ける結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、主力のケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資やメンテナンス需要等により堅調に増加したことに加え、冷凍機・空調機器モータポンプが海外向けに好調であったこと等から売上高は136億71百万円（前連結会計年度比15億89百万円増加、13.2%増）、連結売上高に占める割合は80.5%となりました。

また、営業利益は、原材料高の影響はあったものの、売上増と販売費及び一般管理費節減の結果、16億6百万円（同62百万円増加、4.0%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は26億82百万円（同1億51百万円増加、6.0%増）、連結売上高に占める割合は15.8%となりました。

また、営業利益は、売上増と生産性の向上等により、2億31百万円（同72百万円増加、45.8%増）となりました。

③ その他事業

その他事業は、熱交換器等の売上が好調であったことから売上高は6億21百万円（同21百万円増加、3.5%増）、連結売上高に占める割合は3.7%となりました。

また、営業利益は、売上増と生産性の向上等により、56百万円（同24百万円増加、75.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、主力のポンプ事業が国内販売・輸出売上也も好調であったこと、電子部品事業も自動車用電装品の需要が堅調であったことにより、売上高は124億75百万円（前連結会計年度比9億2百万円増加、7.8%増）となりました。

また、営業利益は、主に単体でのポンプ事業において、原材料高の影響を受けたことにより、11億54百万円（同24百万円減少、2.0%減）となりました。

② 欧米

欧米は、米国市場での石油化学業界の旺盛な設備投資や冷凍機・空調機器モータポンプの販売好調に加え、欧州市場での売上も増加したことから、売上高は29億39百万円（同5億30百万円増加、22.0%増）となりました。

また、営業利益は、TEIKOKU USA INC. におけるケミカル用モータポンプの大幅な売上増により、3億93百万円（同1億49百万円増加、61.0%増）となりました。

③ アジア

アジアは、主に中国市場での石油化学業界向けや冷凍機・空調機器モータポンプの売上が好調であり、また、東南アジア、台湾、韓国市場での売上も伸ばしたことから、売上高は32億72百万円（同8億44百万円増加、34.8%増）となりました。

また、営業利益は、主に中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において、原材料高等の影響を受けたものの、各市場での販売増により3億21百万円（同27百万円増加、9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー11億46百万円の資金支出があったものの、財務活動によるキャッシュ・フロー14億24百万円及び営業活動によるキャッシュ・フロー7億46百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ9億39百万円（前連結会計年度比59.4%）増加し、当連結会計年度末には25億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、7億46百万円（同1億26百万円減少、14.5%減）となりました。これは、主として法人税等の支払額8億86百万円、売上債権の増加額4億97百万円及びたな卸資産の増加額4億96百万円があったものの、税金等調整前当期純利益18億18百万円及び減価償却費4億58百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、11億46百万円（同3億15百万円増加、38.0%増）となりました。これは、主として貸付金の回収による収入11百万円及び投資有価証券の売却による収入7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8億75百万円及び投資有価証券の取得による支出2億78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、14億24百万円（前連結会計年度は43百万円の資金支出）となりました。これは、主として配当金の支払額1億98百万円及び長期借入金の返済による支出1億97百万円があったものの、株式の発行による収入20億9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,942,345	11.8
電子部品事業	2,682,666	6.0
その他事業	737,646	4.8
合計	17,362,657	10.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,828,139	6.7	3,827,063	4.3
電子部品事業	2,699,184	5.6	237,502	7.5
その他事業	632,227	1.4	112,415	10.0
合計	17,159,551	6.3	4,176,981	4.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,671,455	13.2
電子部品事業	2,682,663	6.0
その他事業	621,966	3.5
合計	16,976,086	11.6

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,780,527	18.3	2,889,725	17.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱やその影響による世界経済の減速感、そして原油・原材料価格の高騰、円高等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化してまいります。また更なる世界シェア獲得を目指し技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力をより一層強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は80.5%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は45.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、総額2億48百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、電子部品事業で研究開発活動を行っていない理由は、下記のとおりであります。

(1) ポンプ事業

当社グループのモータポンプの海外輸出比率はますます増加傾向であり、海外市場でキャンドモータポンプを拡販する世界戦略のもと、特殊仕様に対し積極的な見積り活動を行っております。特にヨーロッパ市場へ当社最大級の大型機を製作し、納入致しました。海外市場では大型機の要求があり、これに対応すべく研究開発を進めています。

また、USA市場では、小型軽量の標準機が増加しており、キャンドモータポンプの優位性が認識されてきました。特にメカニカルシールポンプ市場への拡販が進んでおります。更に、特殊仕様のポンプの拡販を進めるべく、積極的な見積りを行っております。

ケミカル以外用モータポンプでは、CO2超臨界ユニットの研究開発を進め、あるユーザと2年間の共同研究を実施することになり、積極的に研究を開始致しました。

燃料電池用ポンプの分野では、小型軽量、高効率のキャンドモータポンプの開発を進めており、特定ユーザーの実証試験で高評価を得ており、更に高い要求仕様を満足させるべく研究を継続しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1億73百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための作業の見直し改善や製造ラインの増設及び変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射光施設「S P r i n g - 8」関連で、研究機関や研究者からの依頼を受けて各種試験装置の試作研究を行っております。

また、当社コア技術のキャンドモータを利用したかくはん機の用途開発も積極的に進めております。

さらに、キャンドモータを利用した特殊製品として、マイクロバブルを発生させるエアレータの研究開発を進めております。数社の実液での試験では大変興味ある結果が出ており、客先の試験での用途開発を積極的に進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は、74百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、116億25百万円（前連結会計年度末は98億23百万円）となり、18億2百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（16億16百万円から25億54百万円へ9億38百万円増加）及びたな卸資産の増加（24億25百万円から29億10百万円へ4億84百万円増加）によるものであります。

現金及び預金の増加は株式の発行による収入によるものであり、たな卸資産の増加は受注残高の増加に伴う原材料及び仕掛品の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、56億78百万円（前連結会計年度末は54億8百万円）となり、2億70百万円増加しました。

これは、主として投資その他の資産の減少（15億72百万円から14億1百万円へ1億70百万円減少）があったものの、有形固定資産の増加（38億23百万円から42億64百万円へ4億40百万円増加）によるものであります。

有形固定資産の増加は、当社及び国内子会社の設備投資によるものであります。

投資その他の資産の減少は、主として投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、42億65百万円（前連結会計年度末は45億37百万円）となり、2億71百万円減少しました。

これは、主として繰延税金負債の増加（36百万円から1億7百万円へ70百万円増加）があったものの、未払法人税等の減少（4億59百万円から2億48百万円へ2億11百万円減少）及び1年内返済予定の長期借入金の減少（1億93百万円から72百万円へ1億21百万円減少）によるものであります。

繰延税金負債の増加は、主として子会社の未分配利益の増加によるものであります。

未払法人税等の減少は、主として当社の法人税、住民税及び事業税の減少によるものであり、1年内返済予定の長期借入金の減少は、主として当社の長期借入金の返済の進行によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億14百万円（前連結会計年度末は12億2百万円）となり、2億87百万円減少しました。

これは、主として繰延税金負債の減少（88百万円から0百万円へ88百万円減少）及び役員退職慰労引当金の減少（1億36百万円から58百万円へ78百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、121億23百万円（前連結会計年度末は94億91百万円）となり、26億32百万円増加しました。

これは、主として新株式の発行による資本金の増加（11億1百万円から21億16百万円へ10億15百万円増加）及び資本剰余金の増加（8億89百万円から19億4百万円へ10億15百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、169億76百万円（前連結会計年度比17億61百万円増加、11.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントでは、主力のポンプ事業の売上高が136億71百万円（同15億89百万円増加、13.2%増）となっております。

これは、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資やメンテナンス需要等により堅調に増加したことに加え、冷凍機・空調機器モータポンプが海外向けに好調であったことが要因となっております。

また、海外売上高は、76億74百万円（同10億96百万円増加、16.7%増）となっております。

これは、米国市場において、石油化学業界の設備投資が引き続き堅調であり、子会社TEIKOKU USA INC.の業績が好調であったことに加え、中国市場においても、石油化学業界の設備投資が活況であったことや冷凍機・空調機器モータポンプの販売好調により子会社大連帝国キャンドモータポンプの業績が好調であったこと等が主因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、60億22百万円（同4億69百万円増加、8.5%増）となり、売上総利益率は、35.5%（同1.0ポイント減）となりました。

これは、主としてポンプ事業における原材料価格の高騰によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費の節減努力等により18億94百万円（同1億59百万円増加、9.2%増）となり、ポンプ事業の営業利益は、16億6百万円（同62百万円増加、4.0%増）となりました。

なお、販売費及び一般管理費は41億27百万円（同3億10百万円増加、8.1%増）となりましたが、売上高に占める割合は低下しております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、17億82百万円（同14百万円減少、0.8%減）となりました。

これは、原材料価格の高騰及び為替差損の発生によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、18億18百万円（同28百万円増加、1.6%増）となりました。

これは、主に特別利益の増加によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、10億38百万円（同5百万円増加、0.6%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

② 次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の実体経済への波及や原油・原材料価格の高騰等の影響により、世界的に経済成長が減速するなかで、国内外企業の設備投資動向には不透明感があります。

ポンプ業界全般としては、外需については、BRICs・産油国等における需要が引き続き堅調に推移することが予想されるものの、内需については、原材料価格高騰等により設備投資計画の見直しが相次ぐなど、予断を許さない状況にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための代理店網の営業力強化及びケミポンプ事業部買取効果極大化を図るための販売・生産方法再構築、②大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、主力であるポンプ事業を中心に総額8億92百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において加工設備・ポンプ自動試験設備等に2億2百万円を、子会社上月電装株式会社において新工場の土地の取得に2億45百万円を、子会社株式会社帝伸製作所において加工設備等に43百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において新工場の土地の取得に79百万円を投資いたしました。

その他事業では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び新宮工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	795,384	502,878	812,718 (52,181.49)	130,896	2,241,878	238 [22]
大阪営業所 (大阪市北区・他) (注) 4	ポンプ事業	ポンプの販売	3,728	—	268 (888.69)	682	4,679	10
東京営業所 (東京都台東区) (注) 4	ポンプ事業	ポンプの販売	6,486	—	—	2,234	8,721	28
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	—	—	5
九州営業所 (北九州市小倉北区)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	12	12	5
西部営業所 (兵庫県たつの市) (注) 5	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	251	251	7
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	3,763	1,375	10,103 (436.00)	315	15,557	6
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千 葉市美浜区・他)	全社	社宅	54,795	—	43,521 (4,482.51)	1,410	99,727	—
福利厚生施設 (埼玉県草加市)	全社	社宅	17,251	—	15,281 (446.00)	—	32,532	—
福利厚生施設 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	出向者用社宅	3,781	—	—	—	3,781	—
その他 (兵庫県たつの市・ 他)	全社	共用資産	—	—	12,377 (44,791.67)	—	12,377	—
合計	—	—	885,192	504,254	894,270 (103,226.36)	135,803	2,419,520	299 [22]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特殊 機器の製造	9,859	13,750	6,095 (2,174.82)	37	29,743	32
上月電装㈱ (兵庫県佐用郡佐用町)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ部品の加 工及び特殊機器 の製造	17,326	24,148	265,717 (22,299.07)	17,332	324,526	27
㈱帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	70,097	82,064	8,899 (2,143.20)	2,945	164,006	43
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町)	電子部品事業	自動車用電装品 及び産業機器用 基板の製造	103,136	296,627	200,337 (5,359.00)	80,746	680,847	259
㈱帝和エンジニアリング (兵庫県たつの市) (注) 5	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	0	0	3
合計	—	—	200,420	416,591	481,050 (31,976.09)	101,061	1,199,123	364

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒュー ストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	14,651	20,091	—	—	34,743	74
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	422,248	151,932	—	28,199	602,379	432
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	264	264	4
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	4,686	—	4,199	8,885	6
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドル フ市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	1,647	1,647	4
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	2,169	2,169	4
合計	—	—	436,899	176,710	—	36,479	650,089	524

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが91,331千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物1,828千円、機械装置及び運搬具59,192千円、その他(工具、器具及び備品)30,310千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として〔 〕内に外書で記載しております。

4. 北陸出張所は大阪営業所の管轄であるため、大阪営業所に含めて表示しております。

また、静岡出張所及び千葉出張所は東京営業所の管轄であるため、東京営業所に含めて表示しております。

5. 西部営業所及び㈱帝和エンジニアリングは、本社及び新宮工場と同一敷地内であるため、当該土地・建物は、本社及び新宮工場に含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、24億75百万円であり、その所要資金は自己資金及び増資資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所 新宮工場	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	基盤技術開発セン ター新設	261	10	自己資金及 び増資資金 (注) 2	平成19年 8月	平成20年 10月	(注) 4
上月電装㈱	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	工場新設	713	281	当社からの 借入 (注) 3	平成19年 8月	平成20年 10月	(注) 5
㈱平福電機製作所	兵庫県 たつの市	電子部品事業	工場新設	1,215	79	自己資金及 び当社から の借入	平成20年 3月	平成21年 3月	(注) 6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年6月及び7月を払込期日とする増資資金であります。

3. 平成19年6月及び7月を払込期日とする増資資金を、当社から融資するものであります。

4. 大型重量物組立・試験場を新設することで、大型ポンプの試験・開発が可能となるものであります。

5. 当該子会社及び他の外注先数社を新工場に集約することにより、外注管理の集約化を図るものであります。

6. 現在の工場設備を順次移管し、生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年2月27日 (注) 1	800,000	8,550,069	462,400	1,043,503	461,120	831,454
平成17年3月23日 (注) 2	100,000	8,650,069	57,800	1,101,303	57,640	889,094
平成19年6月14日 (注) 3	700,000	9,350,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674
平成19年7月10日 (注) 4	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注) 1. 一般募集

発行価格 (1株当たり)	1,228円
発行価額 (1株当たり)	1,154.40円
資本組入額 (1株当たり)	578円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格 (1株当たり)	1,228円
発行価額 (1株当たり)	1,154.40円
資本組入額 (1株当たり)	578円

3. 一般募集

発行価格 (1株当たり)	2,648円
発行価額 (1株当たり)	2,538.80円
資本組入額 (1株当たり)	1,269.40円

4. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格 (1株当たり)	2,648円
発行価額 (1株当たり)	2,538.80円
資本組入額 (1株当たり)	1,269.40円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	35	40	57	46	2	4,621	4,801	－
所有株式数 （単元）	－	14,921	1,224	16,653	10,768	16	50,866	94,448	5,269
所有株式数の 割合（％）	－	15.80	1.30	17.63	11.40	0.02	53.85	100.00	－

（注）自己株式10,236株は、「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	455	4.81
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	289	3.06
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	253	2.68
徳永 耕造	兵庫県たつの市	236	2.50
キャサリンオットーゲーエムベ ーハー （常任代理人 加藤 義明）	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 （東京都千代田区丸の内1丁目6-2）	211	2.23
ティナオットーゲーエムベ ーハー （常任代理人 加藤 義明）	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 （東京都千代田区丸の内1丁目6-2）	211	2.23
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	210	2.22
入江 慶次郎	千葉県柏市	205	2.17
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.17
計	－	3,421	36.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,434,600	94,346	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,269	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	94,346	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,200	—	10,200	0.11
計	—	10,200	—	10,200	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	110	302,060
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,236	—	10,236	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	94	10.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	94	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	845	1,385	2,150	2,390	3,900
最低(円)	493	815	1,065	1,410	1,460

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,450	3,060	2,265	2,170	2,195	1,880
最低(円)	2,970	1,802	1,825	1,612	1,750	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮地 國雄	昭和20年 1月17日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限会社副総経理 平成10年 4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年 6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年 6月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限会社総経理 平成15年 5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年 5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 1月 当社中国事業本部長 平成16年 2月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限会社董事長 (現任) 平成16年 5月 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成17年 6月 当社代表取締役副社長 平成19年 1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年 5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 (現任) 平成19年 6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現 任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 (現任)	(注) 2	17
常務取締役	国内営業本 部長	中野 治	昭和20年 5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年 3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年 5月 当社営業本部副本部長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業 部長 平成19年 6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年10月 国内営業本部長 (現任)	(注) 2	9
常務取締役	中国事業本 部長兼大連 帝国キャン ドモータポ ンプ有限公 司総経理	柴田 直行	昭和25年 7月 2日生	昭和49年 4月 株式会社太陽神戸銀行 (現：株 式会社三井住友銀行) 入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 当社経理本部長兼経理部長 平成15年 5月 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング 取締役 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 9月 当社経理本部長兼総務本部長兼 経理部長兼総務部長 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 平成17年11月 当社総務本部長兼総務部長兼経 理部長 平成18年 4月 当社総務本部長兼経理部長 平成19年 6月 当社常務取締役 (現任) 当社中国事業本部長兼大連帝国 キャンドモータポンプ有限公司 総経理 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長	高橋 昇	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社新宮工場品質保証部長 平成14年5月 当社技術本部技術部長 平成15年5月 当社生産本部技術開発部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社技術開発本部長兼技術開発部長 平成17年9月 株式会社協和電機製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役 平成19年8月 当社技術開発本部長(現任)	(注) 2	16
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長	其原 章治	昭和25年3月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社国際営業本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成20年4月 当社国際営業本部長兼国際事業部長(現任) TEIKOKU USA INC. 取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役(現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD取締役(現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役(現任)	(注) 2	8
取締役	国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成16年11月 当社入社 平成19年6月 当社国際営業本部国際事業部長 当社取締役(現任) 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成20年4月 当社国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT(現任)	(注) 2	0
取締役	総務本部長兼CSR社長室長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役(現任) 当社総務本部長兼CSR社長室長(現任) 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役(現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役(現任)	(注) 2	0
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所(現:株式会社ササクラ)入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		苅尾 耕蔵	昭和20年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年4月 当社本社管理本部経理部経理課長 平成12年6月 当社経理本部経理部次長 平成17年4月 当社経理本部経理部長付副理事 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 三菱テクノ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						353

- (注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内に「CSR社長室」を新設いたしました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、CSR社長室が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

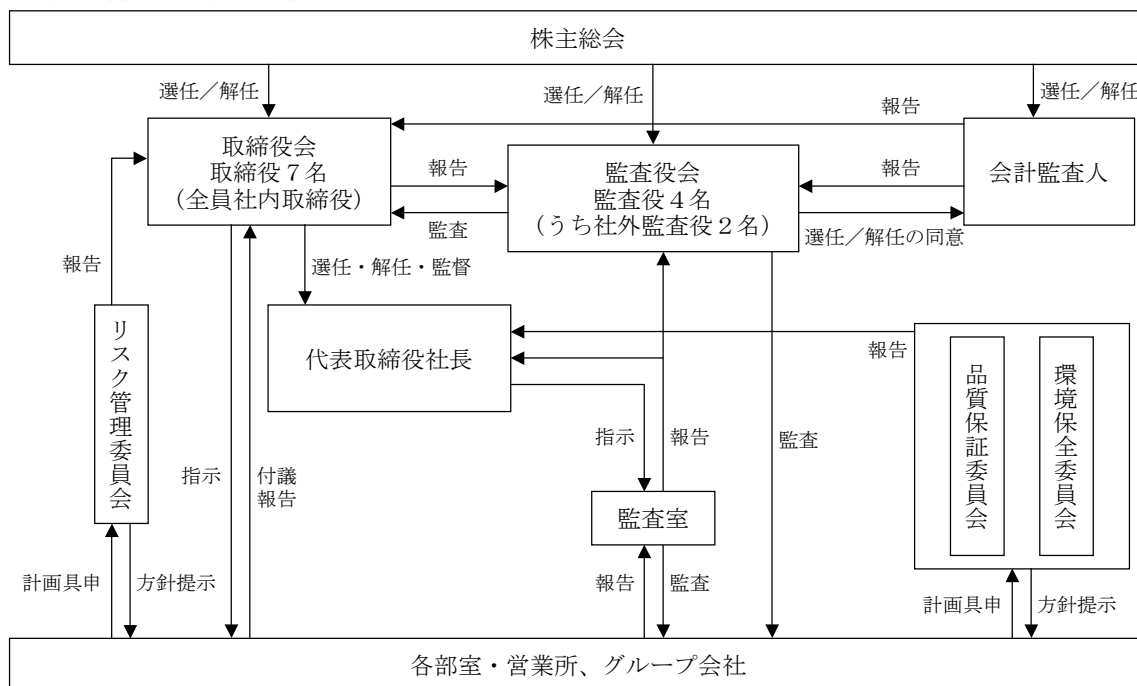
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（全員が社内取締役）で構成されております。定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例及び臨時取締役会は、当事業年度において13回開催しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を6回開催しております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び社内での重要な会議に出席するとともに、業務執行の妥当性・適法性に関する厳正なチェックを行うため、当社の各部門及び子会社に対し監査を行っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、CSR社長室が統括部門となっており、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループ（当社及び連結子会社）の役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は21,000千円であり、それ以外の支払うべき報酬額は11,595千円であります。

当事業年度において、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導に係る報酬、四半期決算報告に関する助言・指導に係る報酬、財務調査報告に係る報酬及び証券会社への書簡の作成に係る報酬が発生しております。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	年数
中西 清	監査法人トーマツ	6年
小山 謙司	監査法人トーマツ	4年

さらに、上記2名の公認会計士以外に当該監査証明業務に従事した監査補助者は、公認会計士1名及び会計士補等6名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役本人と当社とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である長谷川克博氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式130千株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.38%）を所有している大株主であります。資本的関係以外の取引関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	125,879千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	29,284千円 (2,056千円)
合計	11名	155,163千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。
4. 支給額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した25,503千円(取締役7名に対し22,319千円、監査役4名に対し3,184千円(うち社外監査役2名に対し256千円))が含まれております。
5. 当事業年度までの役員退職慰労引当金の累計額は、当事業年度に費用処理した25,503千円を含め、58,596千円(取締役7名に対し46,958千円、監査役4名に対し11,638千円(うち社外監査役2名に対し658千円))であります。

⑪ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための体制整備及び運用状況について審議を行います。

不測の事態が発生した場合には、「危機管理規定」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、または損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、CSR社長室を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、CSR社長室がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※7		1,616,063		2,554,781	
2. 受取手形及び売掛金			5,326,131		5,691,647	
3. たな卸資産			2,425,542		2,910,448	
4. 繰延税金資産			362,499		351,741	
5. その他			223,641		240,579	
6. 貸倒引当金			△130,640		△123,792	
流動資産合計			9,823,237	64.5	11,625,405	67.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		3,100,991		3,143,922		
減価償却累計額		1,513,333	1,587,658	1,621,409	1,522,512	
(2) 機械装置及び運搬具		3,223,388		3,668,705		
減価償却累計額		2,357,566	865,822	2,571,148	1,097,556	
(3) 土地			1,126,385		1,370,594	
(4) 建設仮勘定			115,350		158,850	
(5) その他		681,826		715,514		
減価償却累計額		553,542	128,283	601,021	114,493	
有形固定資産合計				3,823,500	25.1	4,264,008
2. 無形固定資産						
その他			12,191		12,965	
無形固定資産合計			12,191	0.1	12,965	0.1
3. 投資その他の資産	※6					
(1) 投資有価証券			1,357,612		1,142,374	
(2) 長期貸付金			25,739		22,341	
(3) 繰延税金資産			80,279		159,915	
(4) その他			140,564		108,866	
(5) 貸倒引当金			△31,594		△31,600	
投資その他の資産合計			1,572,601	10.3	1,401,897	8.1
固定資産合計			5,408,292	35.5	5,678,871	32.8
資産合計			15,231,530	100.0	17,304,277	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	1,704,420		1,887,596	
2. 短期借入金	※1	775,663		669,409	
3. 1年内償還予定の社債		80,000		40,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	193,966		72,711	
5. 未払法人税等		459,580		248,081	
6. 繰延税金負債		36,474		107,447	
7. 製品保証引当金		17,151		12,271	
8. 賞与引当金		431,168		449,198	
9. 役員賞与引当金		26,000		30,000	
10. その他	※7	813,103		748,975	
流動負債合計		4,537,528	29.8	4,265,689	24.6
II 固定負債					
1. 社債		40,000		—	
2. 長期借入金	※1	79,862		5,112	
3. 繰延税金負債		88,926		349	
4. 退職給付引当金		805,062		775,657	
5. 役員退職慰労引当金		136,985		58,596	
6. その他		51,545		75,045	
固定負債合計		1,202,382	7.9	914,762	5.3
負債合計		5,739,911	37.7	5,180,451	29.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,101,303	7.2	2,116,823	12.2
2. 資本剰余金		889,094	5.8	1,904,614	11.0
3. 利益剰余金		6,976,136	45.8	7,816,903	45.2
4. 自己株式		△8,641	△0.0	△8,943	△0.0
株主資本合計		8,957,892	58.8	11,829,397	68.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		426,879	2.8	149,597	0.9
2. 為替換算調整勘定		106,847	0.7	144,831	0.8
評価・換算差額等合計		533,726	3.5	294,428	1.7
純資産合計		9,491,619	62.3	12,123,825	70.1
負債純資産合計		15,231,530	100.0	17,304,277	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,214,714	100.0		16,976,086	100.0
II 売上原価	※2		9,661,734	63.5		10,953,295	64.5
売上総利益			5,552,980	36.5		6,022,791	35.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		1,912,354			2,111,147		
2. 一般管理費	※2	1,905,159	3,817,513	25.1	2,016,655	4,127,802	24.3
営業利益			1,735,466	11.4		1,894,988	11.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,072			13,243		
2. 受取配当金		9,574			13,791		
3. 受取賃貸料		16,972			19,677		
4. 為替差益		43,440			—		
5. その他		50,687	128,747	0.8	87,464	134,176	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,230			12,090		
2. 為替差損		—			189,698		
3. 株式一部指定替費用		19,304			—		
4. 賃貸物件撤去費用	※3	7,308			—		
5. 賃借契約中途解約金		6,984			—		
6. その他		11,883	66,710	0.4	44,826	246,614	1.5
経常利益			1,797,502	11.8		1,782,550	10.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		356			12,753		
2. 固定資産売却益	※4	5,809			2,160		
3. 補助金収入	※5	—	6,165	0.1	59,704	74,618	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	9,751			5,456		
2. 固定資産売却損	※7	3,978			545		
3. 投資有価証券評価損		—			23,735		
4. 環境対策費	※8	—	13,730	0.1	9,000	38,737	0.2
税金等調整前当期純利益			1,789,937	11.8		1,818,431	10.7
法人税、住民税及び事業税		804,204			674,873		
法人税等調整額		△47,192	757,011	5.0	104,712	779,586	4.6
当期純利益			1,032,925	6.8		1,038,844	6.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
連結会計年度中の変動額					
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
剰余金の配当			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
当期純利益			1,032,925		1,032,925
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	831,613	△59	831,554
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
連結会計年度中の変動額				
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			—	△2,512
剰余金の配当（注）			—	△86,399
剰余金の配当			—	△86,399
役員賞与（注）			—	△26,000
当期純利益			—	1,032,925
自己株式の取得			—	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,386	35,530	54,916	54,916
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,386	35,530	54,916	886,470
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619

（注）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,015,520	1,015,520			2,031,040
剰余金の配当			△198,078		△198,078
当期純利益			1,038,844		1,038,844
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	840,766	△302	2,871,504
平成20年3月31日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	7,816,903	△8,943	11,829,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			—	2,031,040
剰余金の配当			—	△198,078
当期純利益			—	1,038,844
自己株式の取得			—	△302
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△277,281	37,983	△239,298	△239,298
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△277,281	37,983	△239,298	2,632,206
平成20年3月31日 残高（千円）	149,597	144,831	294,428	12,123,825

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,789,937	1,818,431
減価償却費		368,934	458,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△12,870	△10,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5,225	△29,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7,468	△78,388
受取利息及び受取配当金		△17,646	△27,034
支払利息		21,230	12,090
為替差損益 (△は益)		△18,263	87,645
有形固定資産売却益		△5,809	△2,160
有形固定資産除却損		9,751	5,456
有形固定資産売却損		3,978	545
投資有価証券評価損		—	23,735
環境対策費		—	9,000
売上債権の増減額 (△は増加)		△100,945	△353,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△318,398	△496,255
その他の資産の増減額 (△は増加)		△46,776	△18,085
仕入債務の増減額 (△は減少)		△98,467	187,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)		74,260	△64,548
割引手形の増減額 (△は減少)		△403,257	—
裏書譲渡手形の増減額 (△は増加)		126,704	—
その他負債の増減額 (△は減少)		209,892	△8,119
役員賞与の支払額		△26,000	—
その他		△42,204	103,239
小計		1,526,743	1,618,382
利息及び配当金の受取額		16,368	26,802
利息の支払額		△20,069	△12,078
法人税等の支払額		△649,654	△886,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		873,387	746,668

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△679	△597
有形固定資産の取得による支出		△667,881	△875,714
有形固定資産の売却による収入		12,673	4,507
無形固定資産の取得による支出		△4,323	△2,359
投資有価証券の取得による支出		△165,889	△278,741
投資有価証券の売却による収入		—	7,500
貸付けによる支出		△3,583	△8,489
貸付金の回収による収入		3,440	11,887
その他		△3,960	△3,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		△830,203	△1,146,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		413,916	△109,418
長期借入れによる収入		7,003	—
長期借入金の返済による支出		△211,842	△197,817
株式の発行による収入		—	2,009,851
社債の償還による支出		△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出		△59	△302
配当金の支払額		△172,799	△198,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,782	1,424,235
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,876	△85,203
V 現金及び現金同等物の増加額		33,278	939,695
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,548,973	1,582,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,582,252	2,521,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の 決算日は12月31日でありますが、連結決 算日との差異が3か月を超えていないた め、連結に際しては当該決算日の財務諸 表を使用し、かつ連結決算日との間に発 生した重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原 価法 在外子会社 ……主として先入先出法による 低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年 (会計方針の変更) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,548千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,162千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 ……発生時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,491,619千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上債権の増減額」、「割引手形の増減額」及び「裏書譲渡手形の増減額」は、当連結会計年度より、一括して「売上債権の増減額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">512,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,821千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 7,105千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 266,535千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 20px;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">32,012千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">146千ユーロ (23,324千円)</p> <p>5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	建物及び構築物	512,320千円	機械装置及び運搬具	43,023	土地	510,422	その他	55	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	1年内返済予定の長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円	受取手形	76,028千円	支払手形	170,650	流動負債その他 (設備支払手形)	3,150	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,876千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 8,134千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 408,994千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 20px;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">31,513千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">29千米ドル (2,961千円) 146千ユーロ (23,319千円)</p> <p>5. 輸出手形割引高 3,818千円</p> <p>※6. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。</p> <p>※7. _____</p>	建物及び構築物	470,714千円	機械装置及び運搬具	34,695	土地	510,422	その他	44	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,740	計	335,740千円
建物及び構築物	512,320千円																																								
機械装置及び運搬具	43,023																																								
土地	510,422																																								
その他	55																																								
計	1,065,821千円																																								
短期借入金	650,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	111,660																																								
長期借入金	35,740																																								
計	797,400千円																																								
受取手形	76,028千円																																								
支払手形	170,650																																								
流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																																								
建物及び構築物	470,714千円																																								
機械装置及び運搬具	34,695																																								
土地	510,422																																								
その他	44																																								
計	1,015,876千円																																								
短期借入金	300,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	35,740																																								
計	335,740千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">191,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,162</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,404</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,628,751</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,078</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">160,166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">187,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,225</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">167,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,101</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">222,230千円</p> <p>※3. 当社が賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した費用であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,884</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,876千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> </table> <p>※8. _____</p>	荷造運搬費	191,206千円	広告宣伝費	42,162	製品保証引当金繰入額	10,997	貸倒引当金繰入額	38,404	役員報酬及び従業員給与賞与	1,628,751	役員賞与引当金繰入額	26,000	賞与引当金繰入額	154,151	退職給付費用	79,865	役員退職慰労引当金繰入額	14,078	法定福利費	160,166	賃借料	187,507	減価償却費	70,225	旅費及び交通費	167,965	研究開発費	208,101	建物及び構築物	651千円	機械装置及び運搬具	4,884	土地	273	建物及び構築物	5,876千円	機械装置及び運搬具	3,133	その他	742	機械装置及び運搬具	2,811千円	土地	1,167	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">216,144千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">45,367</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,773,154</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,503</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">159,174</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">198,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,969</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">186,442</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">234,518</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">248,274千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table> <p>※5. 補助金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において、補助金を受け入れたものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>※8. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積もったものであります。</p>	荷造運搬費	216,144千円	広告宣伝費	45,367	製品保証引当金繰入額	3,700	役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	167,802	退職給付費用	80,115	役員退職慰労引当金繰入額	25,503	法定福利費	159,174	賃借料	198,542	減価償却費	66,969	旅費及び交通費	186,442	研究開発費	234,518	機械装置及び運搬具	184千円	土地	1,975	建物及び構築物	442千円	機械装置及び運搬具	3,126	その他	1,886	機械装置及び運搬具	476千円	その他	68
荷造運搬費	191,206千円																																																																																				
広告宣伝費	42,162																																																																																				
製品保証引当金繰入額	10,997																																																																																				
貸倒引当金繰入額	38,404																																																																																				
役員報酬及び従業員給与賞与	1,628,751																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	26,000																																																																																				
賞与引当金繰入額	154,151																																																																																				
退職給付費用	79,865																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,078																																																																																				
法定福利費	160,166																																																																																				
賃借料	187,507																																																																																				
減価償却費	70,225																																																																																				
旅費及び交通費	167,965																																																																																				
研究開発費	208,101																																																																																				
建物及び構築物	651千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	4,884																																																																																				
土地	273																																																																																				
建物及び構築物	5,876千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,133																																																																																				
その他	742																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,811千円																																																																																				
土地	1,167																																																																																				
荷造運搬費	216,144千円																																																																																				
広告宣伝費	45,367																																																																																				
製品保証引当金繰入額	3,700																																																																																				
役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																																																				
賞与引当金繰入額	167,802																																																																																				
退職給付費用	80,115																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,503																																																																																				
法定福利費	159,174																																																																																				
賃借料	198,542																																																																																				
減価償却費	66,969																																																																																				
旅費及び交通費	186,442																																																																																				
研究開発費	234,518																																																																																				
機械装置及び運搬具	184千円																																																																																				
土地	1,975																																																																																				
建物及び構築物	442千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,126																																																																																				
その他	1,886																																																																																				
機械装置及び運搬具	476千円																																																																																				
その他	68																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式(注)	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年11月15日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,650,069	800,000	—	9,450,069
合計	8,650,069	800,000	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）2	10,126	110	—	10,236
合計	10,126	110	—	10,236

（注）1. 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、一般募集及び第三者割当による株式の発行に伴う増加株式数であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	94,398	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（注）平成19年6月28日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,616,063 預入期間が3か月を超える定期預金 △33,810 現金及び現金同等物 1,582,252	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 2,554,781 預入期間が3か月を超える定期預金 △32,834 現金及び現金同等物 2,521,947
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,230</td> <td>3,267</td> <td>18,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>96,993</td> <td>29,094</td> <td>67,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>2,660</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,537</td> <td>35,022</td> <td>88,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	96,993	29,094	67,898	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653	合計	123,537	35,022	88,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>8,747</td> <td>21,078</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>42,269</td> <td>69,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>3,523</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,887</td> <td>54,540</td> <td>91,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	8,747	21,078	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	111,747	42,269	69,478	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	3,523	790	合計	145,887	54,540	91,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962																																						
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	96,993	29,094	67,898																																						
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653																																						
合計	123,537	35,022	88,514																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	29,826	8,747	21,078																																						
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	111,747	42,269	69,478																																						
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	3,523	790																																						
合計	145,887	54,540	91,347																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,810千円	1年超	64,704	合計	88,514千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,105千円	1年超	62,241	合計	91,347千円																												
1年内	23,810千円																																								
1年超	64,704																																								
合計	88,514千円																																								
1年内	29,105千円																																								
1年超	62,241																																								
合計	91,347千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,098千円	減価償却費相当額	22,098	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,629</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,629千円	減価償却費相当額	27,629																																
支払リース料	22,098千円																																								
減価償却費相当額	22,098																																								
支払リース料	27,629千円																																								
減価償却費相当額	27,629																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	435,625	1,175,318	739,692	318,985	697,998	379,012
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	6,905	8,796	1,890	—	—	—
小計	442,530	1,184,114	741,583	318,985	697,998	379,012
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	142,702	123,950	△18,752	510,900	392,786	△118,113
② 債券						
国債・地方債等	50,000	45,820	△4,180	50,000	41,535	△8,465
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	6,913	6,327	△586
小計	192,702	169,770	△22,932	567,814	440,648	△127,165
合計	635,233	1,353,884	718,651	886,799	1,138,647	251,847

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めた額について減損処理を行うこととしております。	有価証券について、23,735千円（その他有価証券で時価のある株式23,735千円）の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	7,500	4,061	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	45,820	—	—	—	41,535
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	8,796	—	—	—	—	6,327	—
合計	—	8,796	—	45,820	—	—	6,327	41,535

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

親会社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書（平成19年3月31日現在）における諸数値の合計は、次のとおりであります。

年金資産の額	113,606百万円
年金財政計算上の給付債務の額	114,838
差引額	△1,232

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,811千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,604,126	△1,497,363
ロ. 年金資産	839,501	602,237
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△764,625	△895,125
ニ. 未認識数理計算上の差異	△40,437	119,468
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△805,062	△775,657

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	193,122	198,073
ロ. 利息費用	36,350	34,045
ハ. 期待運用収益	△17,378	△16,790
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,986	10,649
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	225,080	225,977

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171,349</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">52,316</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,942</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△36,297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,621</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326,024</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,526</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,616</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">20,927</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,773</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,784</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△142,345</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△291,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△314</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434,431</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,647</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,499</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,279</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,474</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">88,926</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	171,349	たな卸資産	52,316	未払事業税	30,303	その他	114,427	繰延税金資産小計	368,396	評価性引当額	△4,453	繰延税金資産合計	363,942	子会社の未分配利益	△36,297	その他	△1,621	繰延税金負債合計	△37,918	繰延税金資産の純額	326,024	退職給付引当金	320,526	役員退職慰労引当金	55,616	長期未払費用	20,927	ゴルフ会員権評価損	13,195	その他	24,507	繰延税金資産小計	434,773	評価性引当額	△8,988	繰延税金資産合計	425,784	固定資産圧縮積立金	△142,345	その他有価証券評価差額金	△291,772	その他	△314	繰延税金負債合計	△434,431	繰延税金負債の純額	△8,647	流動資産－繰延税金資産	362,499	固定資産－繰延税金資産	80,279	流動負債－繰延税金負債	36,474	固定負債－繰延税金負債	88,926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,023</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">73,307</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,787</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,116</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△107,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,774</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△108,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,294</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,790</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">26,814</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,111</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△138,946</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△241,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,566</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351,741</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,915</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">107,447</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金	177,023	たな卸資産	73,307	未払事業税	15,787	その他	86,998	繰延税金資産小計	353,116	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	353,116	子会社の未分配利益	△107,046	その他	△1,774	繰延税金負債合計	△108,821	繰延税金資産の純額	244,294	退職給付引当金	309,710	役員退職慰労引当金	23,790	長期未払費用	26,814	ゴルフ会員権評価損	13,195	その他	33,004	繰延税金資産小計	406,515	評価性引当額	△5,403	繰延税金資産合計	401,111	固定資産圧縮積立金	△138,946	その他有価証券評価差額金	△102,249	その他	△349	繰延税金負債合計	△241,545	繰延税金資産の純額	159,566	流動資産－繰延税金資産	351,741	固定資産－繰延税金資産	159,915	流動負債－繰延税金負債	107,447	固定負債－繰延税金負債	349
賞与引当金	171,349																																																																																																																
たな卸資産	52,316																																																																																																																
未払事業税	30,303																																																																																																																
その他	114,427																																																																																																																
繰延税金資産小計	368,396																																																																																																																
評価性引当額	△4,453																																																																																																																
繰延税金資産合計	363,942																																																																																																																
子会社の未分配利益	△36,297																																																																																																																
その他	△1,621																																																																																																																
繰延税金負債合計	△37,918																																																																																																																
繰延税金資産の純額	326,024																																																																																																																
退職給付引当金	320,526																																																																																																																
役員退職慰労引当金	55,616																																																																																																																
長期未払費用	20,927																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,195																																																																																																																
その他	24,507																																																																																																																
繰延税金資産小計	434,773																																																																																																																
評価性引当額	△8,988																																																																																																																
繰延税金資産合計	425,784																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△142,345																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△291,772																																																																																																																
その他	△314																																																																																																																
繰延税金負債合計	△434,431																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△8,647																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	362,499																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	80,279																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	36,474																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	88,926																																																																																																																
賞与引当金	177,023																																																																																																																
たな卸資産	73,307																																																																																																																
未払事業税	15,787																																																																																																																
その他	86,998																																																																																																																
繰延税金資産小計	353,116																																																																																																																
評価性引当額	-																																																																																																																
繰延税金資産合計	353,116																																																																																																																
子会社の未分配利益	△107,046																																																																																																																
その他	△1,774																																																																																																																
繰延税金負債合計	△108,821																																																																																																																
繰延税金資産の純額	244,294																																																																																																																
退職給付引当金	309,710																																																																																																																
役員退職慰労引当金	23,790																																																																																																																
長期未払費用	26,814																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,195																																																																																																																
その他	33,004																																																																																																																
繰延税金資産小計	406,515																																																																																																																
評価性引当額	△5,403																																																																																																																
繰延税金資産合計	401,111																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△138,946																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△102,249																																																																																																																
その他	△349																																																																																																																
繰延税金負債合計	△241,545																																																																																																																
繰延税金資産の純額	159,566																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	351,741																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	159,915																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	107,447																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	349																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
営業費用	10,537,961	2,372,554	568,732	13,479,248	(—)	13,479,248
営業利益	1,544,402	159,058	32,004	1,735,466	(—)	1,735,466
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,849,519	1,163,424	387,495	14,400,440	831,090	15,231,530
減価償却費	264,608	65,741	14,783	345,133	22,679	367,813
資本的支出	291,916	—	14,457	306,373	—	306,373

項目	当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	—	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	—	16,976,086
営業費用	12,064,664	2,450,708	565,724	15,081,098	(—)	15,081,098
営業利益	1,606,791	231,954	56,242	1,894,988	(—)	1,894,988
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,421,742	1,271,635	501,635	16,195,013	1,109,263	17,304,277
減価償却費	332,394	91,972	13,087	437,455	20,138	457,593
資本的支出	534,977	249,069	108,415	892,462	—	892,462

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度831,090千円及び当連結会計年度1,109,263千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更(前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ25,046千円及び954千円増加し、営業利益がそれぞれ25,046千円及び954千円減少しております。
6. 会計方針の変更(当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円増加し、営業利益がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円減少しております。
7. 追加情報(当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円増加し、営業利益がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,465,933	2,341,208	2,407,572	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,094	67,327	19,628	1,194,050	(1,194,050)	—
計	11,573,027	2,408,536	2,427,201	16,408,765	(1,194,050)	15,214,714
営業費用	10,394,839	2,163,903	2,133,566	14,692,309	(1,213,061)	13,479,248
営業利益	1,178,187	244,632	293,634	1,716,455	19,010	1,735,466
II. 資産	11,176,761	1,238,939	1,984,739	14,400,440	831,090	15,231,530

項目	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,846,276	2,886,654	3,243,155	16,976,086	—	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629,703	52,456	28,936	1,711,095	(1,711,095)	—
計	12,475,979	2,939,110	3,272,092	18,687,182	(1,711,095)	16,976,086
営業費用	11,321,909	2,545,338	2,950,850	16,818,097	(1,736,999)	15,081,098
営業利益	1,154,070	393,772	321,241	1,869,084	25,903	1,894,988
II. 資産	12,056,170	1,515,179	2,623,664	16,195,013	1,109,263	17,304,277

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) 欧米：米国、ドイツ
(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度831,090千円及び当連結会計年度1,109,263千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が26,000千円増加し、営業利益が26,000千円減少しております。
6. 会計方針の変更（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が20,548千円増加し、営業利益が20,548千円減少しております。
7. 追加情報（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が13,162千円増加し、営業利益が13,162千円減少しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,880,113	2,215,579	481,779	6,577,472
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,214,714
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.5	14.5	3.2	43.2
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	4,630,610	2,681,838	361,697	7,674,146
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	16,976,086
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.3	15.8	2.1	45.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親等	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.62%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 5,400	—	—

(注) 1. 月額450千円で契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親等	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.47%	—	—	顧問業務の 委嘱	千円 1,350	—	—

(注) 1. 月額450千円で、平成19年6月まで契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,098.57円	1株当たり純資産額 1,284.33円
1株当たり当期純利益金額 119.55円	1株当たり当期純利益金額 111.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,032,925	1,038,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,032,925	1,038,844
期中平均株式数(株)	8,639,966	9,298,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 1,777,160,000円</p> <p>資本組入額 1株につき1,269.40円</p> <p>資金の用途 設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定</p> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当</p> <p>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限) 普通株式 100,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額(上限) 253,880,000円</p> <p>資本組入額(上限) 1株につき1,269.40円</p> <p>払込期日 平成19年7月10日</p> <p>資金の用途 設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定</p>	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社帝国電機製作所	第5回無担保社債 (運転資金)	平成15年 6月24日	120,000	40,000 (40,000)	0.42	—	平成20年 6月24日
合計	—	—	120,000	40,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. 転換社債及び新株引受権付社債は、該当事項はありません。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	—	—	—	—

3. 「当期末残高」欄の括弧内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,663	669,409	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	193,966	72,711	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	79,862	5,112	2.7	平成21年～25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,049,492	747,233	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,341	1,177	1,004	1,004

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		865,428		1,554,683		
2. 受取手形	※6	698,579		678,199		
3. 売掛金	※2	3,507,337		3,604,175		
4. 製品		241,382		245,894		
5. 原材料		864,333		1,081,929		
6. 仕掛品		331,486		385,815		
7. 貯蔵品		12,659		10,459		
8. 前払費用		9,353		13,539		
9. 繰延税金資産		265,218		245,227		
10. 関係会社短期貸付金		369,181		662,205		
11. 未収入金	※2	244,074		164,132		
12. その他	※2	77,312		42,966		
13. 貸倒引当金		△900		△900		
流動資産合計		7,485,447	59.1	8,688,331	63.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,636,916		1,654,595		
減価償却累計額		791,704	845,211	846,959	807,635	
(2) 構築物		220,339		228,548		
減価償却累計額		139,874	80,464	150,991	77,556	
(3) 機械及び装置		1,937,630		2,166,098		
減価償却累計額		1,580,201	357,428	1,663,735	502,362	
(4) 車両運搬具		32,111		32,111		
減価償却累計額		29,253	2,857	30,219	1,891	
(5) 工具、器具及び備品		566,266		586,928		
減価償却累計額		469,195	97,070	507,424	79,504	
(6) 土地			895,452		894,270	
(7) 建設仮勘定			113,487		56,299	
有形固定資産合計			2,391,973	18.9	2,419,520	17.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,593		2,475		
(2) 電話加入権		4,154		4,154		
無形固定資産合計		7,748	0.1	6,629	0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	1,326,035		1,118,824	
(2) 関係会社株式		562,756		562,756	
(3) 出資金		6,094		4,655	
(4) 関係会社出資金		773,657		773,657	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		21,873		20,527	
(6) 関係会社長期貸付金		25,600		—	
(7) 長期前払費用		5,571		5,307	
(8) 保険積立金		40,686		9,814	
(9) 会員権		43,400		43,400	
(10) 繰延税金資産		—		63,575	
(11) その他		36,801		37,380	
(12) 貸倒引当金		△71,609		△71,609	
投資その他の資産合計		2,770,869	21.9	2,568,291	18.8
固定資産合計		5,170,591	40.9	4,994,441	36.5
資産合計		12,656,039	100.0	13,682,772	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	889,747		909,232	
2. 買掛金		328,178		333,277	
3. 短期借入金	※1	650,000		300,000	
4. 1年内償還予定の社債		80,000		40,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	112,219		36,064	
6. 未払金		275,724		217,464	
7. 未払費用		80,896		18,816	
8. 未払法人税等		230,272		—	
9. 未払消費税等		41,204		—	
10. 前受金		6,902		11,774	
11. 預り金	※2	260,363		146,020	
12. 製品保証引当金		17,151		12,271	
13. 賞与引当金		287,280		288,390	
14. 役員賞与引当金		26,000		30,000	
15. その他	※6	30,913		40,655	
流動負債合計		3,316,855	26.2	2,383,966	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		40,000		—	
2. 長期借入金		37,868		509	
3. 長期未払費用		51,545		60,601	
4. 繰延税金負債		81,537		—	
5. 退職給付引当金		580,590		538,335	
6. 役員退職慰労引当金		136,985		58,596	
固定負債合計		928,527	7.3	658,042	4.8
負債合計		4,245,382	33.5	3,042,009	22.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,101,303	8.7	2,116,823	15.5	
2. 資本剰余金					
資本準備金	889,094		1,904,614		
資本剰余金合計	889,094	7.0	1,904,614	13.9	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	145,275		145,275		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	208,258		203,286		
別途積立金	4,411,000		4,711,000		
繰越利益剰余金	1,247,839		1,423,807		
利益剰余金合計	6,012,373	47.5	6,483,369	47.4	
4. 自己株式	△8,641	△0.0	△8,943	△0.1	
株主資本合計	7,994,129	63.2	10,495,863	76.7	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	416,527	3.3	144,899	1.1	
評価・換算差額等合計	416,527	3.3	144,899	1.1	
純資産合計	8,410,656	66.5	10,640,763	77.8	
負債純資産合計	12,656,039	100.0	13,682,772	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,671,366	100.0		9,432,696	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		130,539			241,382		
2. 当期製品製造原価	※4	5,944,231			6,628,412		
合計		6,074,770			6,869,795		
3. 製品期末たな卸高		241,382	5,833,387	67.3	245,894	6,623,900	70.2
売上総利益			2,837,978	32.7		2,808,795	29.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		78,461			60,556		
2. 荷造運搬費		180,504			213,940		
3. 広告宣伝費		23,648			24,220		
4. 製品保証引当金繰入額		10,997			3,700		
5. 役員報酬		109,440			107,340		
6. 給料及び手当		526,089			540,997		
7. 賞与		80,185			97,002		
8. 賞与引当金繰入額		99,604			100,326		
9. 役員賞与引当金繰入額		26,000			30,000		
10. 退職給付費用		68,354			66,043		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		14,078			25,503		
12. 福利厚生費		85,348			85,290		
13. 交際費		21,309			23,674		
14. 旅費及び交通費		70,175			76,908		
15. 賃借料		120,733			122,836		
16. 租税公課		34,806			31,120		
17. 減価償却費		33,754			30,898		
18. 研究開発費	※4	199,433			224,994		
19. その他		234,288	2,017,212	23.2	257,763	2,123,115	22.5
営業利益			820,766	9.5		685,679	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		11,780		23,160	
2. 受取配当金	※1	244,678		375,108	
3. 為替差益		29,759		—	
4. 賃貸料		21,125		23,624	
5. 関係会社管理収入	※2	35,226		—	
6. 経営指導料	※3	—		35,782	
7. その他		22,803	365,373	47,995	505,669
			4.2		5.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		10,641		7,667	
2. 社債利息		665		328	
3. 為替差損		—		201,643	
4. 株式一部指定替費用		19,304		—	
5. 賃貸物件撤去費用	※5	7,308		—	
6. 株式交付費用		—		21,188	
7. その他		2,122	40,042	7,382	238,210
			0.5		2.5
経常利益			1,146,097		953,138
			13.2		10.1
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		656		—	
2. 固定資産売却益	※6	604	1,260	1,975	1,975
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※7	8,257		3,311	
2. 固定資産売却損	※8	1,167		—	
3. 投資有価証券評価損		—		23,735	
4. 環境対策費	※9	—	9,425	9,000	36,046
			0.1		0.4
税引前当期純利益			1,137,932		919,067
			13.1		9.7
法人税、住民税及び事業税		421,786		189,457	
法人税等調整額		△36,295	385,490	60,536	249,993
			4.4		2.6
当期純利益			752,442		669,073
			8.7		7.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,493,391	58.4	4,069,456	61.1
II 労務費	※2	1,469,148	24.5	1,461,759	21.9
III 経費	※3	1,022,897	17.1	1,134,787	17.0
当期総製造費用		5,985,437	100.0	6,666,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,258		331,486	
合計		6,290,695		6,997,489	
他勘定振替高	※4	14,977		△16,739	
期末仕掛品たな卸高		331,486		385,815	
当期製品製造原価		5,944,231		6,628,412	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 174,692千円 退職給付費用 90,037千円	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 174,120千円 退職給付費用 90,612千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 455,808千円 減価償却費 141,985千円 消耗品費 155,456千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 493,548千円 減価償却費 199,930千円 消耗品費 137,553千円
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 30,708千円 その他 △15,731 計 14,977千円	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 33,915千円 その他 △50,655 計 △16,739千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059
事業年度中の変動額									
前事業年度利益処分に係る固定 資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399
剰余金の配当						△86,399	△86,399		△86,399
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益						752,442	752,442		752,442
自己株式の取得							—	△59	△59
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△12,515	300,000	263,645	551,130	△59	551,070
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
事業年度中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資 産圧縮積立金取崩額（注）		—
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
剰余金の配当		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
当期純利益		752,442
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	16,087	16,087
事業年度中の変動額合計（千円）	16,087	567,158
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,015,520	1,015,520					—		2,031,040
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—
別途積立金の積立額					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△198,078	△198,078		△198,078
当期純利益						669,073	669,073		669,073
自己株式の取得							—	△302	△302
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	—	△4,971	300,000	175,967	470,995	△302	2,501,733
平成20年3月31日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	145,275	203,286	4,711,000	1,423,807	6,483,369	△8,943	10,495,863

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,031,040
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額		—
別途積立金の積立額		—
剰余金の配当		△198,078
当期純利益		669,073
自己株式の取得		△302
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△271,627	△271,627
事業年度中の変動額合計（千円）	△271,627	2,230,106
平成20年3月31日 残高（千円）	144,899	10,640,763

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,196千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,026千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 ……発生時に全額費用処理

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,410,656千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社管理収入」(当事業年度35,782千円)は、当事業年度より「経営指導料」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">503,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,821千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,400千円</td> </tr> </table>	建物	503,636千円	構築物	8,684	機械及び装置	43,023	工具、器具及び備品	55	土地	510,422	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	1年内返済予定の長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,876千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740千円</td> </tr> </table>	建物	463,224千円	構築物	7,490	機械及び装置	34,695	工具、器具及び備品	44	土地	510,422	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,740	計	335,740千円
建物	503,636千円																																						
構築物	8,684																																						
機械及び装置	43,023																																						
工具、器具及び備品	55																																						
土地	510,422																																						
計	1,065,821千円																																						
短期借入金	650,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	111,660																																						
長期借入金	35,740																																						
計	797,400千円																																						
建物	463,224千円																																						
構築物	7,490																																						
機械及び装置	34,695																																						
工具、器具及び備品	44																																						
土地	510,422																																						
計	1,015,876千円																																						
短期借入金	300,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	35,740																																						
計	335,740千円																																						
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">533,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">29,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">221,664千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">82,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">35,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,895千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">606千米ドル (72,168千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (35,727千円)</td> </tr> </table>	売掛金	533,713千円	未収入金	196,827千円	流動資産その他(預け金等)	29,571千円	預り金	221,664千円	大連帝国キャンドモータ プ有限公司	82,168千円	TEIKOKU USA INC.	35,727	計	117,895千円	大連帝国キャンドモータ プ有限公司	606千米ドル (72,168千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,727千円)	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">741,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">73,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">119,079千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">140,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">30,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,281千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">313千米ドル (31,672千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">5,900千人民元 (84,252千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (30,357千円)</td> </tr> </table>	売掛金	741,295千円	未収入金	73,011千円	流動資産その他(預け金等)	105千円	預り金	119,079千円	大連帝国キャンドモータ プ有限公司	140,924千円	TEIKOKU USA INC.	30,357	計	171,281千円	大連帝国キャンドモータ プ有限公司	313千米ドル (31,672千円)	TEIKOKU USA INC.	5,900千人民元 (84,252千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)
売掛金	533,713千円																																						
未収入金	196,827千円																																						
流動資産その他(預け金等)	29,571千円																																						
預り金	221,664千円																																						
大連帝国キャンドモータ プ有限公司	82,168千円																																						
TEIKOKU USA INC.	35,727																																						
計	117,895千円																																						
大連帝国キャンドモータ プ有限公司	606千米ドル (72,168千円)																																						
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,727千円)																																						
売掛金	741,295千円																																						
未収入金	73,011千円																																						
流動資産その他(預け金等)	105千円																																						
預り金	119,079千円																																						
大連帝国キャンドモータ プ有限公司	140,924千円																																						
TEIKOKU USA INC.	30,357																																						
計	171,281千円																																						
大連帝国キャンドモータ プ有限公司	313千米ドル (31,672千円)																																						
TEIKOKU USA INC.	5,900千人民元 (84,252千円)																																						
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>(b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32,012千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,324千円)</p> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	受取手形	76,028千円	支払手形	159,263	流動負債その他 (設備支払手形)	3,150	<p>(b) 支払保証等 次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">31,513千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">29千米ドル (2,961千円) 146千ユーロ (23,319千円)</p> <p>4. 輸出手形割引高 3,818千円</p> <p>※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。</p> <p>※6. _____</p>
受取手形	76,028千円						
支払手形	159,263						
流動負債その他 (設備支払手形)	3,150						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。） の主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 235,352千円	※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。） の主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 361,656千円
※2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代 手数料収入であります。	※2. —————
※3. —————	※3. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料 収入であります。
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 213,561千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 238,750千円
※5. 賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した 費用であります。	※5. —————
※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 604千円	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,975千円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,622千円 構築物 102 機械及び装置 1,457 車両運搬具 404 工具、器具及び備品 670 計 8,257千円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64千円 機械及び装置 1,627 工具、器具及び備品 1,619 計 3,311千円
※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1,167千円	※8. —————
※9. —————	※9. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用 を見積もったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	10,126	110	—	10,236
合計	10,126	110	—	10,236

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,290</td> <td>982</td> <td>6,307</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96,993</td> <td>29,094</td> <td>67,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>2,660</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,597</td> <td>32,736</td> <td>75,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,290	982	6,307	工具、器具及び備品	96,993	29,094	67,898	ソフトウェア	4,314	2,660	1,653	合計	108,597	32,736	75,860	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>3,106</td> <td>8,623</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111,747</td> <td>42,269</td> <td>69,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>3,523</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,791</td> <td>48,899</td> <td>78,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	3,106	8,623	工具、器具及び備品	111,747	42,269	69,478	ソフトウェア	4,314	3,523	790	合計	127,791	48,899	78,892
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	7,290	982	6,307																																						
工具、器具及び備品	96,993	29,094	67,898																																						
ソフトウェア	4,314	2,660	1,653																																						
合計	108,597	32,736	75,860																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	11,730	3,106	8,623																																						
工具、器具及び備品	111,747	42,269	69,478																																						
ソフトウェア	4,314	3,523	790																																						
合計	127,791	48,899	78,892																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,822千円	1年超	55,037	計	75,860千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,486千円	1年超	53,406	計	78,892千円																												
1年内	20,822千円																																								
1年超	55,037																																								
計	75,860千円																																								
1年内	25,486千円																																								
1年超	53,406																																								
計	78,892千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,613</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,613千円	減価償却費相当額	20,613	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,273千円	減価償却費相当額	24,273																																
支払リース料	20,613千円																																								
減価償却費相当額	20,613																																								
支払リース料	24,273千円																																								
減価償却費相当額	24,273																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 50,648</p> <p> 賞与引当金 116,635</p> <p> 未払事業税 18,814</p> <p> その他 79,119</p> <p>繰延税金資産計 265,218</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 235,719</p> <p> 役員退職慰労引当金 55,616</p> <p> 貸倒引当金 12,829</p> <p> 長期未払費用 20,927</p> <p> ゴルフ会員権 13,195</p> <p> その他 8,782</p> <p>繰延税金資産小計 347,070</p> <p>評価性引当額 △1,565</p> <p>繰延税金資産合計 345,504</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △142,345</p> <p> 其他有価証券評価差額金 △284,696</p> <p>繰延税金負債計 △427,042</p> <p>繰延税金負債の純額 △81,537</p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 69,882</p> <p> 賞与引当金 117,086</p> <p> 未払事業税 5,514</p> <p> その他 54,117</p> <p>繰延税金資産計 246,601</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 未収配当金 △1,374</p> <p>繰延税金負債計 △1,374</p> <p>繰延税金資産の純額 245,227</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 218,564</p> <p> 役員退職慰労引当金 23,790</p> <p> 貸倒引当金 12,829</p> <p> 長期未払費用 20,950</p> <p> ゴルフ会員権 13,195</p> <p> その他 17,635</p> <p>繰延税金資産小計 306,964</p> <p>評価性引当額 △5,403</p> <p>繰延税金資産合計 301,561</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 △138,946</p> <p> 其他有価証券評価差額金 △99,039</p> <p>繰延税金負債計 △237,985</p> <p>繰延税金資産の純額 63,575</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費 0.8%</p> <p> 受取配当金 △3.0%</p> <p> 外国税額控除 △4.0%</p> <p> その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%</p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費 1.1%</p> <p> 受取配当金 △7.6%</p> <p> 外国税額控除 △8.5%</p> <p> その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 973.46円	1株当たり純資産額 1,127.22円
1株当たり当期純利益金額 87.09円	1株当たり当期純利益金額 71.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	752,442	669,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,442	669,073
期中平均株式数(株)	8,639,966	9,298,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 1,777,160,000円</p> <p>資本組入額 1株につき1,269.40円</p> <p>資金の使途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定</p> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当</p> <p>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限) 普通株式 100,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額(上限) 253,880,000円</p> <p>資本組入額(上限) 1株につき1,269.40円</p> <p>払込期日 平成19年7月10日</p> <p>資金の使途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定</p>	該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	268,155
		石原薬品(株)	158,720
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	158,430
		グローリー(株)	76,320
		(株)松村石油研究所	58,464
		木村化工機(株)	43,750
		(株)日立製作所	34,104
		(株)三菱ケミカルホールディングス	24,762
		三井化学(株)	22,365
		(株)百十四銀行	21,120
		その他34銘柄	204,768
小計		1,466,190	1,070,962
計		1,466,190	1,070,962

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	41,535
		小計	41,535
計		50,000	41,535

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	6,327
		小計	6,327
計		21,246,422	6,327

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,636,916	21,246	3,568	1,654,595	846,959	58,415	807,635
構築物	220,339	8,208	—	228,548	150,991	11,116	77,556
機械及び装置	1,937,630	242,131	13,664	2,166,098	1,663,735	95,570	502,362
車両運搬具	32,111	—	—	32,111	30,219	966	1,891
工具、器具及び備品	566,266	53,050	32,388	586,928	507,424	68,997	79,504
土地	895,452	—	1,182	894,270	—	—	894,270
建設仮勘定	113,487	267,449	324,637	56,299	—	—	56,299
有形固定資産計	5,402,204	592,087	375,441	5,618,850	3,199,330	235,066	2,419,520
無形固定資産							
ソフトウェア	13,038	—	—	13,038	10,563	1,118	2,475
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	17,193	—	—	17,193	10,563	1,118	6,629
長期前払費用	36,184	1,112	700	36,596	31,289	1,102	5,307

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	工場配管設備	7,447千円
	空調設備	5,650千円
構築物	水処理設備	6,140千円
機械及び装置	大型機械加工装置	167,451千円
工具、器具及び備品	モータ製造設備	14,500千円
建設仮勘定	モータ製造設備	18,417千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,509	—	—	—	72,509
製品保証引当金	17,151	3,700	8,580	—	12,271
賞与引当金	287,280	288,390	287,280	—	288,390
役員賞与引当金	26,000	30,000	26,000	—	30,000
役員退職慰労引当金	136,985	25,503	103,892	—	58,596

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,190
預金の種類	
当座預金	631,950
普通預金	15,758
通知預金	210,000
別段預金	2,195
外貨預金	337,569
外貨定期預金	354,020
小計	1,551,492
合計	1,554,683

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
木村化工機株式会社	58,489
株式会社富士機材商会	56,366
千代田化工建設株式会社	46,624
東京貿易メカニクス株式会社	38,021
オルガノ株式会社	23,640
その他	455,058
合計	678,199

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	161,727
5月	99,323
6月	188,332
7月	129,945
8月	92,026
9月以降	6,843
合計	678,199

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	354,139
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	184,592
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	137,498
栗田工業株式会社	125,741
三洋東京マニユファクチャリング株式会社	109,414
その他	2,692,788
合計	3,604,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
3,507,337	9,796,978	9,700,140	3,604,175	72.9	132

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	245,894
合計	245,894

5) 原材料

品名	金額 (千円)
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	180,553
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品)	878,219
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	23,156
合計	1,081,929

6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	385,432
特殊機器関係	383
合計	385,815

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗工具	10,459
合計	10,459

8) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	458,385
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	44,000
台湾帝国ポンプ有限公司	12,658
株式会社帝伸製作所	12,500
株式会社平福電機製作所	10,090
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	10,082
その他 (3社)	15,040
合計	562,756

9) 関係会社出資金

会社名	金額 (千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	101,829
合計	773,657

② 負債の部
 1) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーカロ株式会社	75,837
新生鑄造株式会社	73,590
アークハリマ株式会社	67,382
株式会社S D S	45,985
シンエイコーポレーション株式会社	40,412
その他	606,025
合計	909,232

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	231,461
5月	234,176
6月	217,886
7月	174,949
8月	44,243
9月以降	6,515
合計	909,232

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
新生鑄造株式会社	20,129
株式会社S D S	17,791
金商株式会社	17,050
トーカロ株式会社	14,646
遼寧HUM I N G国際貿易有限公司	12,886
その他	250,771
合計	333,277

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社中国銀行	50,000
株式会社百十四銀行	50,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法 (注) 2	電子公告
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円分のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円分のチョイスギフト

(注) 1. 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めております。
なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年5月30日近畿財務局長に提出
事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年5月30日近畿財務局長に提出
事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年8月10日近畿財務局長に提出
事業年度（第103期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第104期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成19年5月30日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成19年6月6日近畿財務局長に提出
平成19年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成19年6月29日近畿財務局長に提出
平成19年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成19年5月30日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成19年6月6日近畿財務局長に提出
平成19年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成19年6月29日近畿財務局長に提出
平成19年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月14日を払込期日とする一般募集の方法によって新株式を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月30日開催の取締役会において、平成19年7月10日を払込期日とする第三者割当の方法により新株式を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月14日を払込期日とする一般募集の方法によって新株式を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月30日開催の取締役会において、平成19年7月10日を払込期日とする第三者割当の方法により新株式を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。